33 01 03 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成25年08月01日(木)

事務事業	障害者支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3324
総合振興計画 基本戦略		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト					サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	000002 安心して健康に暮らせる福祉のまちづくり＜保健・福祉＞	根拠法令個別計画等	障害者総合支援法・深谷市心身障害児機能回復通園費補助金交付要綱（平成２４年度で廃止。）				
行政計画分野別施策名 中項目	000005 障害者の自立支援						
行政計画分野別施策名 小項目	000001 障害者の自立促進						

事業概要	障害者総合支援法に基づき障害者の方が施設や住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう各種サービスを提供　①居宅介護②重度訪問介護③同行援護④行動援護⑤生活介護⑥自立訓練⑦就労継続支援⑧就労移行支援⑨児童デイサービス⑩短期入所⑪療養介護⑫共同生活介護⑬共同生活援助⑭施設入所支援⑮補装具の交付（国・県の補助事業）
目的 ※何のために	障害者の自立・社会参加の促進
対象 ※誰・何を対象に	障害者支援事業・・・身体・知的・精神障害者等
手段 ※どのように	①居宅介護②重度訪問介護③同行援護④行動援護⑤生活介護⑥自立訓練⑦就労継続支援⑧就労移行支援⑨児童デイサービス⑩短期入所⑪療養介護⑫共同生活介護⑬共同生活援助⑭施設入所支援⑮補装具の交付
成果 ※何を求めるか	障害者の方が施設や住みなれた地域で安心して心豊かに暮らすことができる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	障害者支援事業	1,697,150,924
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・介護給付費・訓練等給付費の給付	・
・補装具費の給付	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区　分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,130,495,000	1,175,044,000	1,337,925,000	1,527,400,000	1,787,175,000	1,939,250,000
事業費	決算額	1,095,849,294	1,162,192,981	1,299,915,600	1,479,750,830	1,697,150,924	0
事業費 財源内訳	国支出金	497,597,716	542,531,269	642,667,041	727,707,453	840,846,888	966,916,000
事業費 財源内訳	県支出金	258,313,654	282,341,227	338,646,989	381,922,442	427,356,921	482,715,000
事業費 財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	他特定財源	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	一般財源	339,937,924	337,320,485	318,601,570	370,120,935	428,947,115	489,619,000
人件費	従事職員数(人)	1.50	1.50	1.60	1.03	1.03	0.33
人件費	人件費相当試算※１	12,645,030	12,169,402	12,342,400	7,920,700	7,864,050	2,605,680
人件費		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		1,108,494,324	1,174,362,383	1,312,258,000	1,487,671,530	1,705,014,974	1,941,855,680

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標なし
■	活動指標１	介護給付費・訓練等給付費 利用実人数	目標値	人							■
			実績値		560.00	613.00	667.00	742.00	778.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			利用人数なので目標値は設定しない。						
		成果説明書の数値									
□	活動指標２	介護給付費・訓練等給付費 延べ人数	目標値	人							■
			実績値		8,858.00	10,246.00	11,588.00	12,764.00	15,034.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			給付支払人数のため目標値は設定しない。						
□	活動指標３	虐待相談件数	目標値	件							■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	12.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			虐待相談件数なので目標値は設定しない。						
■	成果指標１	支給決定者に対する給付率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			給付率のため１００％を設定						
□	成果指標２	事務誤りによる苦情・誤給付件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			事務処理誤り等のため目標値は０とした。						
■	効率指標１	申請１件当たりの市費割合	目標値	円							■
			実績値		38,361.00	32,919.00	27,494.00	28,997.00	28,532.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			市費割合のため目標値は設定しない。						
		一般財源÷延べ人数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	－	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 各種申請書を受理し給付決定を行い支給を行っている。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 支給誤りもなく各受給者への給付は１００％行えたので成果は上がっている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	－	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 市費割合はやや減少し、給付費の延べ人数も増加しているので事務は効率的に行えている。

評価者	給付係長　小林　静、支援係長　大澤　潤子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	特になし。
達成状況 及び その効果	特になし。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害者支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3324

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

総合支援法に基づき各種サービスを提供していることから、障害者が施設や住み慣れた地域で豊かに安心して暮らすことができることから、今後も事業を継続し実施していく。

評価者	障害福祉課長　河田　享子

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

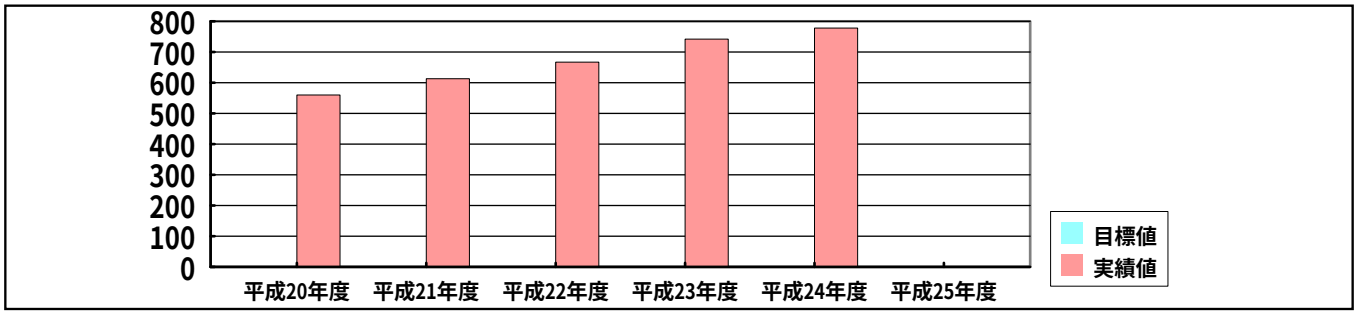
改善・改革案	特になし。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

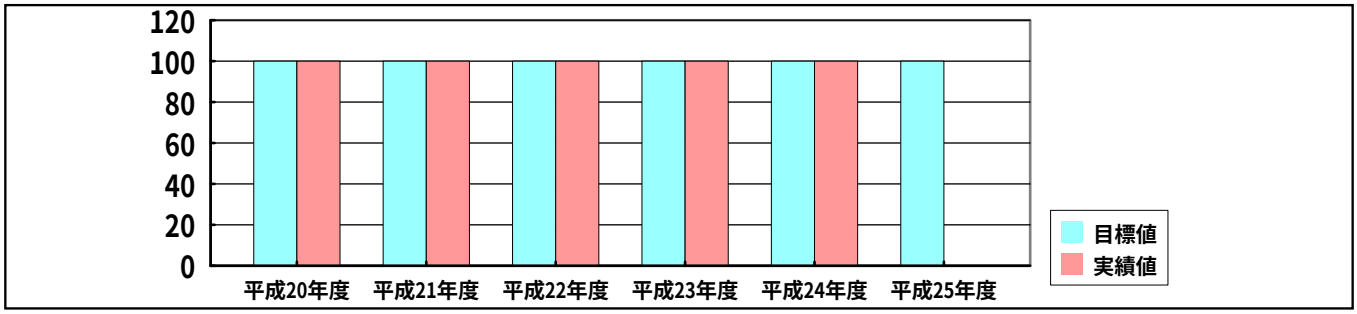
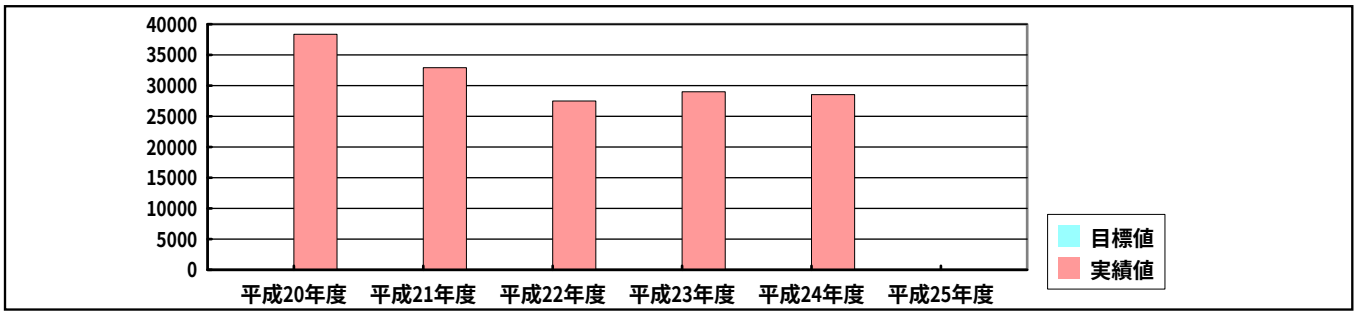
今後の課題	法の改正に伴い、国の動向を注視しながら適正な事務を行っていく必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	介護給付費・訓練等給付費利用実人数



区分	成果指標１	指標名	支給決定者に対する給付率



区分	効率指標１	指標名	申請１件当たりの市費割合